



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社リベロ 上場取引所 東
 コード番号 9245 URL <https://www.livero.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鹿島 秀俊
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 横川 尚佳 TEL 03-6636-0300
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	830	4.4	85	△27.3	85	△27.4	52	△35.1
2022年12月期第1四半期	795	—	118	—	118	—	80	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 52百万円 (△35.1%) 2022年12月期第1四半期 80百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	9.87	9.21
2022年12月期第1四半期	15.18	13.66

(注) 2021年12月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していない為、2022年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	4,908	1,848	37.6
2022年12月期	3,460	1,892	54.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 1,847百万円 2022年12月期 1,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750	7.6	100	28.8	100	28.6	68	34.1	12.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	5,315,950株	2022年12月期	5,315,950株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	91,134株	2022年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	5,290,859株	2022年12月期 1 Q	5,298,900株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響は正常化に向かっている一方、ウクライナ情勢の悪化や物価の高騰により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、法人企業向けサービス「転勤ラクっとNAVI」及び不動産事業者向けサービス「新生活ラクっとNAVI」の新規顧客の獲得に注力しました。また、クラウド賃貸契約サービスにおいては、法人企業等向けの社宅管理サービスである「ワンコイン転貸」、及び個人向けサービスで毎月2,000円の家賃割引が最大2年間受けられる「へやワリ」の拡販に注力しました。加えて、引越事業者向けサービスである引越しプラットフォーム「HAKOPLA(ハコプラ)」においては、引越事業者のコスト削減及び利益率アップに繋がる新サービスメニューの拡充にも取り組んだ結果、前年同期に比べ増収となりました。一方、利益面におきましては、東京支店の新設並びに人員増による販売費及び一般管理費の増加により前年同期に比べ減益となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高830,369千円(前年同期比4.4%増)、営業利益は85,740千円(前年同期比27.3%減)、経常利益は85,748千円(前年同期比27.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は52,237千円(前年同期比35.1%減)となりました。

なお、当社グループは、移転者サポート事業の単一セグメントである為、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,864,881千円となり、前連結会計年度末に比べ1,289,702千円増加しました。これは「転勤ラクっとNAVI」における引越しの取り扱いの増加により売掛金が1,405,744千円、前渡金が146,332千円、流動資産「その他」が325,049千円増加、現金及び預金が587,423千円減少したことによるものであります。なお、売上高に比して売掛金が嵩んでいる要因は、売掛金は「転勤ラクっとNAVI」の引越しサービスにおける引越し代金と当社が受け取る手数料の総額を計上しておりますが、売上高は、引越代金総額のうち当社が受取る手数料のみを売上高として計上しており、売掛金が滞留していることが要因ではありません。また、当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,043,299千円となり、前連結会計年度末に比べ158,187千円増加しました。これは主に賃貸住宅転貸サービスにおける管理物件の増加に伴い敷金及び保証金が96,283千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,908,180千円となり、前連結会計年度末に比べ1,447,890千円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,367,029千円となり、前連結会計年度末に比べ1,351,291千円増加しました。これは主に「転勤ラクっとNAVI」における引越しの取り扱いの増加により買掛金が1,112,505千円、前受金が85,525千円、流動負債「その他」が97,482千円増加したこと等によるものであります。また、当第1四半期連結会計期間末における固定負債は692,472千円となり、前連結会計年度末に比べ140,436千円増加しました。これは賃貸住宅転貸サービスにおける管理物件の増加に伴い預り敷金及び保証金が60,407千円、固定負債「その他」が80,029千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,059,501千円となり、前連結会計年度末に比べ1,491,728千円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,848,678千円となり、前連結会計年度末に比べ43,838千円減少しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金は50,207千円増加したものの、自己株式の取得により自己株式が94,045千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響が正常化に向かっているものの先行きが不透明な状況は依然として継続することが予測されます。

このような環境の中、当社グループ移転者サポート事業の2023年12月期につきましては、「新生活ラクっとNAVI」においては新規顧客の獲得、サポート数の増加、「転勤ラクっとNAVI」においては新規顧客の獲得、管理戸数の増加、「HAKOPLA(ハコプラ)・WEB」においては案件マッチング件数及び引越サポート件数の増加を見込んでおります。

2023年12月期の連結業績見通しにつきましては、2023年2月14日に「2022年12月期決算短信[日本基準](連結)」で公表いたしました予想数値から修正を行っておりません。

なお、上記業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、実際の業績は見通しと異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,452,539	865,115
売掛金	358,422	1,764,167
前渡金	600,255	746,588
その他	163,961	489,010
流動資産合計	2,575,178	3,864,881
固定資産		
有形固定資産	16,767	18,713
無形固定資産	131,457	153,748
投資その他の資産		
敷金及び保証金	503,989	600,272
その他	232,898	270,565
投資その他の資産合計	736,887	870,838
固定資産合計	885,112	1,043,299
資産合計	3,460,290	4,908,180
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,354	1,276,860
未払法人税等	5,701	39,011
賞与引当金	—	22,467
前受金	562,007	647,533
その他	283,673	381,156
流動負債合計	1,015,737	2,367,029
固定負債		
預り敷金及び保証金	245,146	305,554
その他	306,888	386,917
固定負債合計	552,035	692,472
負債合計	1,567,773	3,059,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,117	424,117
資本剰余金	429,117	429,117
利益剰余金	1,038,401	1,088,608
自己株式	—	△94,045
株主資本合計	1,891,637	1,847,798
新株予約権	880	880
純資産合計	1,892,517	1,848,678
負債純資産合計	3,460,290	4,908,180

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	795,378	830,369
売上原価	98,737	124,387
売上総利益	696,640	705,981
販売費及び一般管理費	578,632	620,241
営業利益	118,007	85,740
営業外収益		
受取利息	8	7
受取手数料	10	—
その他	7	—
営業外収益合計	26	7
経常利益	118,034	85,748
税金等調整前四半期純利益	118,034	85,748
法人税等	37,604	33,510
四半期純利益	80,429	52,237
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,429	52,237

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	80,429	52,237
四半期包括利益	80,429	52,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,429	52,237

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月20日開催の取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式91,134株の取得を行いました。これにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が94,045千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が94,045千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算の対応を迅速かつ効率的に行う為、当第1四半期連結会計期間より当社及び連結子会社の税金費用については、(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)に記載の方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微である為、遡及適用はしていません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。